ふくふくかわら版

医療・介護・福祉コミュニケーション情報誌

麻生教育サービス株式会社　URL http://www.aso-education.co.jp/

特集❶ Special Interview

地域の潜在看護師に再チャレンジの場を

— 地域包括ケアシステムの実現に向けたパートナーシップ型の訪問看護師養成事業開発

2015 VOL.94

特集❷

全国的にめずらしい広域での介護人材育成事業に取り組む

AES
ASO EDUCATION SERVICE CO.,LTD

特集❶ Special Interview

地域の潜在看護師に再チャレンジの場を

地域包括ケアシステムの実現に向けたパートナーシップ型の訪問看護師養成事業開発

超高齢社会の到来、さらには在宅での看取りの必要性から、24時間365日対応の訪問看護の充実が急務とされる一方、在宅看護を支える看護師の数は不足しています。地域包括ケアシステムを実現するために、訪問看護師を増やす取組みが飯塚市で始まりました。セミナーの様子、加えて事業の概要を取材しました。

訪問看護師養成のための再チャレンジセミナー

昨年11月、福岡県飯塚市の麻生看護大学校で「再チャレンジセミナー」と名づけられた研修が行われました。参加したのは現役の看護師に加え、結婚や子育てなどで離職した看護師、さらには施設の管理者など多彩な経歴の18名です。

朝9時から夕方4時までみっちり組まれたカリキュラムは、地域包括ケアシステムを実現するための訪問看護師養成を目的としたもの。さまざまな分野の専門家が教壇に立ち、訪問看護の現場での体験談、ケーススタディをもとにした意見交換、訪問看護で重要とされるコミュニケーションスキルの養成、ワークライフバランスを踏まえた自分なりのキャリアデザインなど、実に多彩な講義内容となりました。1日という限られた時間の中で盛りだくさんの内容でしたが、全員熱心に発言したり、他の人の意見に耳を傾けていました。

この「再チャレンジセミナー」は文部科学省からの委託を受けた「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業として実施するもの。地域包括ケアシステムの実現に向けたパートナーシップ型の訪問看護師養成事業開発で、就業中の看護師の継続支援や、離職してブランクのある潜在看護師の再就労支援などを目的としています。

全国に約60万人いる潜在看護師を掘り起こす

充実したセミナー後に、今回の事業に携わるお二人に話を伺いました。学校法人麻生塾専門学校麻生看護大学校の校長代行・百瀬栄美子さんと、学校法人麻生塾麻生専門学校グループの経営推進室 副室長・清﨑昭紀さんです。

この事業の背景には高齢化に伴う要介護者・要支援者の増加、とりわけ団塊世代が後期高齢者となる2025年問題への対応が急務となっていることがあります。そのため各地で地域包括ケアの整備が進んでいますが、その中核を担うのが看護師たちです。ところが、現在でも不足気味の看護師の数は、2025年に向けてさらに絶対数が不足することが予想されています。

毎年、看護学校から約5万人の卒業生が出ますが、同じく約5万人の看護師が離職しているのが現状です。全国には約60万人の医療現場で働いていない潜在看護師がいるとされます。将来に向けて不足する看護師を、こうした潜在看護師の掘り起こしによって補おうとするのが事業の大きな目的です。

「看護師の再就職にはハードルがあります。ブランクがあると医療技術や知識も進歩し、家庭との両立ができるかといった不安もつきまといます。こうした不安をフォローしながら、さらに自分自身で研鑽していく姿勢を身につけることが大切です」と清﨑さん。そのために「気づき」を与える研修内容をふんだんに盛り込んでいます。

学校法人麻生塾経営推進室・副室長。
平成10年に麻生塾に入社。新規事業の企画開発や委託事業などを担当。通信課程・付属保育園の設置やISO9001の導入、ニートやフリーターの自立を支援する若者サポートステーション(北九州・筑豊)の立ち上げなどを担当する。
NPO法人アジアン・エイジング・ビジネスセンター 理事。

幅広い職種が利用できる生涯学習のセンターを

受講生の募集は麻生看護大学校の卒業生を中心に呼びかけを行いました。百瀬さんは「卒業生が同じく看護師のお母さんに声をかけて、そのお母さんが参加したケースもあります。自分のスキルを社会に生かしていきたいと考える方が多いですね」と語ります。また説明会には看護師だけでなく施設の管理者などにも参加してもらったところ、「現場についてもっと勉強したい」と管理者や事業者が参加するケースも目立ちました。

この事業は3年前から調査や研究をスタートし、平成26年度に実証講座として「再チャレンジセミナー」を開催しました。今後は実証講座の成果を検証しながら、さらにカリキュラム内容を充実させていく予定です。飯塚市での取組みが成功すれば全国へ広がっていく可能性もあります。

「地域に点在する看護学校は、地域の生活を支える拠点になる可能性があると考えています。専門家のスタッフもいるし、卒業生のネットワークもある。学校だからこそできる取組みを充実させ、全国の看護学校に転用できるようにしたいと考えています」と清﨑さん。

また百瀬さんも「潜在看護師の掘り起こしだけでなく、その後のサポートも重要です。看護師たちのキャリアデザインのために、できる限りのサポートをしていきたい。そのためには最終的に学習センターのようなものが必要だと考えています。この学習センターは看護職に限らず、医療や福祉に関わるさまざまな職種の人間が手をつなぐことで、より地域のケアを充実させることができると思います」と今後の展望を語ります。

今回の「学びなおし」のプログラムはまだまだ始まったばかりですが、訪問看護の充実、超高齢社会への対応のために、非常に意義ある取組みだと思いました。

学校法人麻生塾 専門学校麻生看護大学校 校長代行
百瀬 栄美子さん

Profile
1979年、飯塚病院附属高等看護学院(現、麻生看護大学校)卒業後、16年の臨床経験を経て母校へ異動。現在、麻生看護大学校看護科・看護科通信課程の校長代行として従事。麻生看護大学校看護科は、看護師国家試験9年連続全員合格実績があり、雑誌『看護教育』(医学書院)にて「国家試験対策に焦点を当てた学校経営の課題」について執筆。一般社団法人 日本看護学校協議会 常任理事。

たこちばなし

新年あけましておめでとうございます。

昨年もふくふくかわら版をご愛読いただき誠にありがとうございました。本年も変わらぬご愛読を宜しくお願い申し上げます。

今回は、訪問看護師養成のための再チャレンジセミナーなど、「2025年問題」を見据えての取り組みをメインに掲載をしております。特に自治体訪問【特別編】では、公益財団法人福岡県市町村振興協会を取材し、介護人材育成事業等についてお話を伺っております。その中でも介護職員初任者研修は、平成25年度4月より創設され、同年には約240名、今年度も約230名の方にご受講いただいている研修です。是非ご覧ください。

今後もご愛読いただいている皆さんにとって、役立つ情報をお届けできるよう努めてまいります。今年も宜しくお願い申し上げます。

麻生教育サービス株式会社
医療福祉事業部 人材育成支援課
立花 美穂

全国的にめざらしい広域での介護人材育成事業に取り組む

公益財団法人 福岡県市町村振興協会

福岡県市町村振興協会は「市町村の健全な発展と住民の福祉を図るため必要な諸事業を行い、以て地方自治の振興に資すること」を目的に昭和54年に設立されました。地方の財源確保が大きな役割ですが、福岡県では各種の人材育成事業にも取り組んでいます。詳しいお話を同協会事務局長の中島俊介さん、総務課長の波多野賢さんに伺いました。

貸付や助成事業だけでなく人材育成や文化事業も展開

福岡県市町村振興協会が設立された昭和50年代は、多くの地方自治体で財政が悪化し始めた時代です。当時、宝くじの発売は県か政令市にしか認められていませんでしたが、資金調達のために一般市町村にも宝くじの発売権を、という声に応えて市町村振興宝くじ（サマージャンボ）が生まれ、その収益金を効果的に活用するため各都道府県に市町村振興協会が設置されました。市町村振興協会は宝くじの収益金および運用益をもって市町村への交付事業、貸付事業、各種助成事業等を行っています。

加えて福岡県の市町村振興協会では、市町村の振興に資するための人材育成事業も展開しています。高齢者健康増進対策事業として介護職員初任者養成研修や家庭介護介助者養成講座を実施するほか、中学生を対象にした九州交響楽団による演奏会、スポーツを通じた三世代交流支援事業、次世代リーダー塾への助成事業、青少年健全育成事業などがあります。他県でも人材育成・文化関連の事業はありますが、福岡県でのこうした取組みはめずらしい事例だそうです。

公益財団法人 福岡県市町村振興協会 事務局長
中島 俊介さん

「介護人材の育成事業は平成11年度から始まりました。翌平成12年度から介護保険制度が導入されることになり、各市町村においても介護人材が不足することが予想されたからです」と中島事務局長。当時、介護保険に詳しい協会関係者がいたことから、いち早く地域での人材育成事業に取り組んだそうです。まさに先見の明といえるでしょう。

AEDの実技を盛り込んだ独自の研修カリキュラム

福岡県内には中山間地域に位置する市町村も多く、これらの自治体では将来にわたって高齢者の増大が予想されています。一方で、介護のための知識や技能を身につける研修の開催は、福岡市や北九州市などの大きな自治体に限られています。「地方では研修を受ける機会が少なく、受講のためには遠方まで出向く必要があるなど、時間的にも金銭的にも負担が大きかったのです。近隣で受講できる本研修のメリットは大きいと思います」と波多野総務課長。

現在、介護職員初任者養成研修として県内を9地区に分け、それぞれの地区で研修が開催されています。25日間の研修の受講および試験で、修了証明書が授与されます。同協会では事業開始の平成11年度から25年度までに介護人材を1万2404人育成しています。波多野総務課長は「毎年、次年度のお問い合わせいただくなど、興味のある人は多いと思います」と語ります。

カリキュラムで特徴があるのが、AED（自動体外式除細動機）の取り扱い実技を盛り込んでいること。同協会では平成18年度および20年度に幼稚園・保育園・小中学校・公立施設等にAEDを配布する事業を行いました。当時のAEDはまだ価格が高く、どこでも設置するというわけにはいきませんでした。AED普及のために配布事業を行い、そのメンテナンスの事業も行っているため、いざという時にAEDを使えるように研修の課目に取り入れているのだとか。AEDを幅広い層に浸透させるには非常に良い取り組みと考えられます。

公益財団法人 福岡県市町村振興協会 総務課長
波多野 賢さん

家庭介護者向けにはすぐに役立つ知識や技術を

さらに、平成16年度から始まったのが家庭介護介助者養成講座。実際に家庭で介護に直面している人や、地域で介護分野に従事している人を対象に、2日間ですぐに役立つ知識や技術を習得できるように考えられた講座です。北九州・筑後・筑豊・福岡の4つのエリアで、それぞれ6～7カ所で講座が開催されています。毎年、講座内容も開催市町村も変わるため、リピーターとして参加する人も多く、近年では約500名の定員以上に申し込みがあるのだとか。こちらも近場で受講できることが人気の秘密で、夫婦で受講する例もあるそうです。

「介護をしている人たちが少しでも楽になることが本講座の目的のひとつ。家庭の中でも上手に介護をしていただきたい」と中島事務局長が言えば、「介護に関する制度は年々変わり、どこに相談すればいいかも不明なことが多い。新しい情報を知って活用していただきたいと思います」と波多野総務課長も語ります。受講料は無料で、家庭介護者にとっては心強い講座といえそうです。

すでに65歳以上の高齢者は全人口の4分の1を占めるようになり、今後も増え続けることが確実です。2025年には65歳以上が約30％を占め、75歳以上も20％近くまで増加します。高齢者の増大や多様化するニーズに対応したサービスの提供は今後ますます求められるものと考えられます。同協会でも介護人材育成の事業は重要と考え、今後も継続していく方針です。あわせて三世代の交流事業にも力を入れるなど、高齢社会に対応した取り組みを続けていく意向です。

REPORT

在宅介護サービスの質的向上を目指して

日本在宅介護協会

介護保険制度改正など、介護業界は大きな変革の時期にあります。業界の質的向上のために活動する日本在宅介護協会が主催した「介護ニュービジョンセミナー」におじゃまするとともに、同協会副会長および九州・沖縄支部長を務める新開昌伸さんにお話を伺いました。

厚労省などから講師を迎え盛況だったセミナー

昨秋10月10日に行われたセミナー第1部では、「介護保険制度の改正について」と題して厚生労働省の稲葉好晴氏を迎えて講演が行われました。介護保険制度を取り巻く状況や改正の主な内容の解説があり、出席者たちは熱心に耳を傾けていました。第2部では福岡県保健医療介護部介護保険課長大田琢也氏より地域包括ケアシステムの中核を担うとされる「定期巡回・随時対応サービス」の福岡県における現状と今後についての講演も行われました。

主催した一般社団法人日本在宅介護協会は、介護に携わる事業者が参加する全国組織。広く一般に対する啓発・普及活動の一環として今回のセミナーが開催されました。約150名が入る会場は満席状態。参加費用がかかるにも関わらず、申し込みの早い段階から定員をオーバーし、実際には180名以上の応募があったそうです。また、協会に所属していない非会員の参加も多く、テーマへの注目度の高さを感じさせました。

今後はセミナーなどで積極的に情報発信を

同協会は介護サービス事業の質的向上と充実、および民間事業者の健全な発展を促し、高齢化社会に寄与することも目的に設立されました。北海道から沖縄までに支部があり、全国で大手事業者など約250社が参加しています。新開さんは「各支部でユニークな活動をしているのが特徴ですが、これまで九州・沖縄地区では啓発・普及活動にはあまり力を入れてきませんでした。今回のセミナーはその手始めといえるもので、今後は積極的に情報発信やセミナーを開催していきたいと思います」と語ります。

同協会は国の委託などを受けて調査・研究事業も行っており、その結果を踏まえた提言活動も積極的に行っています。介護業界の多くの声を反映させるためにも、さらに多くの事業者に参加してもらうことが目標です。「当初は民間事業者だけでスタートしましたが、現在は医療法人や社会福祉法人も加入しています。今後は小さい事業者にも参加してもらい、その声を拾っていきたいと考えています」と新開さん。今後、介護業界は人材不足が予想されており、魅力ある職場づくりは多くの事業者の課題です。同協会では課題解決のために多くの仲間をつくり、業界全体で向上を目指したいと考えています。平成27年2月中旬にも介護ニュービジョンセミナーの第二回を開催予定です。詳細につきましては、日本在宅介護協会 九州・沖縄支部（下記番号）までお問合わせください。

日本在宅介護協会副会長
兼 九州・沖縄支部長
新開 昌伸さん

●問い合わせ：麻生介護サービス　TEL092-452-7770

介護 NAVIGATE

介護保険制度改正のポイント

～次期介護報酬改定は、今後増大する医療と介護の需要に対応すべく、長期入院患者の在宅移行に向けた介護の受け皿整備がキーワード～

キーワードは「中重度対応と認知症対応」

2015年から2025年にかけて、現在の年間出生数の2.5倍という膨大な人口の団塊の世代が75歳以上となり、医療・介護の需要が大幅に増加し、病院や施設からの退院・退所がより困難となり、ベッド不足が予測されます。そこで、病院や老健の在院日数をより短縮し、在宅復帰率を促進すべく、長期入院患者の受け皿づくりが今介護報酬改定の狙いとも言えます。そのため、改定の第一の基本方針に「中重度の要介護者や認知症高齢者への対応の更なる強化」が掲げられ、在宅限界点を高める地域包括ケアの推進役ともいえる、訪問看護、小規模多機能、複合型サービス、定期巡回・随時対応型訪問介護看護は今回の改定でも評価し、増額ないしは要件緩和による整備促進の強化が進められます。しかしながら、既に一定量整備されているサービスにおいては、今まで以上に厳しい要件が設定されると同時に、総量規制ともとれる抑制策が推進されていきます。施設系は、より重度者への対応と看取り対応を評価され、特養は要介護3以上の入所要件が設定されます。

特に厳しい通所介護サービス

ここ数年で特に増加している通所介護は厳しい改定が予測されます。小規模型の通所介護が特に引き下げ幅が大きく、平成29年までの間に総合事業へ移行される要支援の報酬の引き下げも行われることで、厳しい収支となる事業所が多いでしょう。ただ、要介護3以上の割合が高く看護職員の専従配置が可能な事業所や認知症の方の割合が多く、認知症専門の研修を受けたスタッフが配置されている事業所は加算が設定されることで幾分かは減収が解消されますが、リハビリデイなど要支援の方が多く、認知症や中重度者の少ない事業所は減収が余儀なくされるでしょう。

成果が求められるリハビリ系サービス

訪問リハと通所リハに、成果報酬的な加算が設定されます。専門職であるPT、OT等が直接行うリハビリテーションは、目標を設定したら一定の成果を出す必要があるとし、訪問リハビリにおいては一定期間内に通所サービスや地域支援事業への移行、通所リハビリにおいても同様に一定期間内に通所介護や地域支援事業への移行した割合にもとづく報酬上の評価が行われます。さらに、通所リハにおいては、退院退所後4ヶ月目以降の個別リハビリが基本サービス費に包括され、新たに「生活行為向上リハビリテーション加算」が設定されるも、当該加算を6カ月間算定した後は通所リハから通所介護への移行が要件です。

老健では、在宅復帰率30％以上の老健のみ評価し、在宅復帰率が30％満たない施設は、今回も報酬引き下げが予測されます。

最も重要視は介護人材の確保と育成

改定内容のみならず、今後厳しくなるのは介護人材の確保です。必要要員が確保できず事業縮小となる所が増加するでしょう。今回、キャリア段位等に基づく昇給昇格制度の導入を図る場合は介護処遇改善加算がアップするため、働きたい、働き続けたくなる人材育成の仕組みの導入も急務な課題です。

株式会社ヘルスケア経営研究所
副所長
酒井 麻由美さん

Profile

1998年、医療法人に入職し、診療報酬及び介護報酬請求業務を担当。2002年にヘルスケア経営研究所入職。レセプト診断や病棟再編シミュレーション、市場調査も含めた病院・介護施設等の経営改善策の提案および実行支援を中心に担当。更に、介護施設や介護事業所及び有料老人ホーム等の新規立ち上げ支援も行い、収支計画の作成から届出実務、開設までの職員研修及び営業活動支援や職員研修（管理者・新人・実務者）を通じた職員の意識改善にも力を入れている。

超高齢者社会に生きる ケアマネージャーの役割

今後の介護支援専門員に求められる重要な役割とは、地域包括ケアシステムの実情を理解し、そこからこぼれ落ちる地域住民がいないのかを監視し、こぼれ落ちたニーズに迅速に対応することである。

地域包括ケアシステムの構築が急がれている背景には、団塊の世代が全て75歳以上となり、医療ニーズを併せ持つ要介護者の増大が見込まれる２０２５年に向けて、保険料と公費で支えられている介護保険制度の持続可能性を高めるために、限りある財源を必要な部分に効率的に投入するという意味がある。その中で医療と介護が役割分担し、連携を強化するという意味は、２０１４年度の診療報酬改定において、医療機関の病床区分を再編し、入院期間の短縮を図り、在宅復帰機能を強化したという流れの川下に、次期介護保険制度改正が位置し、介護においても在宅生活の限界点を更に高め、要介護度の高い高齢者が在宅生活を続けるための支援を強化するという意味だ。

このように地域包括ケアシステムとは、財源削減論と一体的に考えられるシステムなのだから、在宅生活の限界点を更に高めるという意味は、インフォーマル支援の限界点を高めるという意味も含まれ、軽介護者(要支援者含む)については、できるだけ公費をかけずに、自己責任という名の自助を求めていくシステムでもある。つまり地域包括ケアシステムとは、少子高齢社会において十分な財源確保が難しい時代において、必要最低限のサービスを担保するというシステムでしかないのである。それは、国がすべての介護ニーズに対応する財源を確保することは不可能なので、地方自治体に一定の財源と権限を与え、その限られた財源の中で、地方自治体ごとに知恵を絞って最低限のセーフティネットを構築することを促すシステムである。よって地域格差は確実に生じるだろうし、限られた財源であるがゆえに、そのシステムの恩恵を受けることができない住民も増えるのである。

できるだけお金をかけないシステムの中で、こぼれ落ちた住民ニーズを、不必要な介護ニーズと決めつけない視点が介護支援専門員には求められ、利用者視点からの代弁機能がより強く求められるだろう。例えば、法制化される地域ケア会議を、行政によるケアプランチェックの場と勘違いせず、行政機関と一体となって個別課題の検討を積み重ね、地域課題を抽出し、その課題を解決する社会資源を構築するソーシャルアクションにつなげていく役割も必要になってくるだろう。

地域包括ケアシステムによって、要介護高齢者は地域の中で手厚く支援されるという幻想を持たず、システム上の瑕疵(かし)をみつけ、その修正のためのアクションが介護支援専門員の友情な役割になるという自覚が必要だろう。

特別養護老人ホーム
緑風園総合施設長／執筆家
菊地 雅洋氏

Profile

1960年生まれ。社会福祉法人登別千寿会 理事、特別養護老人ホーム緑風園・デイサービスセンター緑風園・緑風園居宅介護支援事業所 総合施設長、特定医療法人社団千寿会 理事、登別市介護認定審査会委員など多数兼職。社会福祉士・介護支援専門員。ブログ「masaの介護福祉情報裏板」が好評で、講演や連載の執筆なども多数。著書に「人を語らずして介護を語るな～ masaの介護福祉情報裏板」(ヒューマン・ヘルス・システム社)など。

素肌と同じ弱酸性素材を採用！

吸収体表面材　パルプ層

※吸収体の表面材とパルプ層のph値を、弱酸性に調整しています。

素肌と同じ弱酸性素材
※吸収体の表面材とパルプ層のpH値を、弱酸性に調整しています。

人間の皮膚表面はph4～6程度の弱酸性と言われており アルカリ性に傾くことは肌トラブルの原因の一つとされています。本品の吸収体(表面材・パルプ層)は皮膚と同じ弱酸性に調整されており「おむつ内環境の改善」が期待されます。サルバでは、パンツタイプ・テープ止めタイプと高吸収パッドである“朝まで１枚ぐっすりパッド”“尿とりパッドパンツ用”“お肌にやさしい吸水パッド”に、弱酸性素材を採用しています。

サルバ 安心Wフィット
サルバDパンツ しっかりガード 長時間
サルバDパンツ やわらかスリム うす型スーパー
サルバDパンツ すっきりシルエット うす型下着感覚
サルバ 朝まで1枚 ぐっすりパッド
サルバ 尿とりパッド パンツ用
サルバ お肌にやさしい 吸水パッド

ふくふくかわら版 VOL.94

■発行／麻生教育サービス株式会社
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-25-24 八百治ビル4F
TEL：092-482-7006　FAX：092-482-0453
URL：http://www.aso-education.co.jp/

■編集・デザイン／株式会社読売広告西部
〒810-0042 福岡市中央区赤坂1-12-15 読売福岡ビル
TEL：092-741-8997　FAX：092-714-0681
■発行日／平成27年2月